【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年８月12日
【四半期会計期間】	第32期第１四半期（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社 （旧会社名 ＳＴＥＩＬＡＲ Ｃ．Ｋ．Ｍ株式会社）
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co., Ltd. （旧英訳名 STEILAR C.K.M COMPANY） （注）平成23年６月28日開催の第31期定時株主総会の決議により、平成23年７月１日から会社名を上記のとおり変更しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役　佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	０３（５３６９）７８３１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　加藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	０３（５３６９）７８３１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　加藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第１四半期連結 累計期間	第32期 第１四半期連結 累計期間	第31期
会計期間		自 平成22年 ４月１日 至 平成22年 ６月30日	自 平成23年 ４月１日 至 平成23年 ６月30日	自 平成22年 ４月１日 至 平成23年 ３月31日
売上高	（千円）	956,966	808,317	3,702,341
経常利益	（千円）	11,970	70,470	126,193
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）	（千円）	△4,128	59,500	57,951
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	△14,309	68,595	54,813
純資産額	（千円）	442,880	580,598	512,003
総資産額	（千円）	2,474,570	2,276,984	2,245,136
１株当たり四半期（当期）純利益金額 又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△0.42	6.06	5.90
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	17.4	24.8	22.2

（注）１．売上高に消費税等は含まれておりません。
２．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
３．第31期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第32期第１四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
４．第31期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年３月11日に発生した東日本大震災の影響による生産停滞や輸出の減少、また電力問題等により日本経済全体の下振れが懸念され、国内景気の先行きが不透明な状況が続いております。当社が属する通信販売業界におきましても、震災直後は商品供給の混乱や消費の自粛ムードが拡がり、売上・利益の伸び悩みが続くなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、活動をしてまいりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

① 通販小売事業

主力となります通信販売カタログの編集制作においては、カタログと顧客の最適化を通じて顧客と商品のマッチングの活性化を図り、また、販売促進費の効率を改善することで、収益性の向上に努めました。

商品開発では、前連結会計期間中に組織した「コストダウンチーム」を中心に、商品原価率を引き下げる取り組みを進めました。

自社サイト「夢隊ＷＥＢ」においては、サイトの利便性の向上、顧客獲得コストの効率化に取組んで参りました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は766百万円（前年同四半期比14.3%減）となり、セグメント利益は119百万円（前年同四半期比58.8%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は20百万円（前年同四半期比3.5%増）となり、セグメント利益は５百万円（前年同四半期比44.9%増）となりました。

③ その他

タレントの育成及びマネージメント業から撤退することを決定しており、同事業を行っている株式会社Ｓ・Ｒプロモーション及び株式会社アンクプロモーションを解散することを決定しております。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。

以上の結果、その他の売上高は21百万円（前年同四半期比49.9%減）となり、セグメント利益は３百万円（前同四半期はセグメント損失０百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第１四半期連結会計期間の売上高は808百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業利益は78百万円（前年同四半期比245.9%増）、経常利益は70百万円（前年同四半期比488.7%増）、四半期純利益は59百万円（前年同四半期は四半期純損失４百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年８月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	10,458,000	10,458,000	―	―

（注）　発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資（投資有価証券150,708千円）によるものであります。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年４月１日～平成23年６月30日	―	10,458,000	―	534,204	―	527,440

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）（注）１	普通株式 641,300	―	―
完全議決権株式（その他）（注）２	普通株式9,816,300	98,163	―
単元未満株式	普通株式 400	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,458,000	―	―
総株主の議決権	―	98,163	―

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641,300	―	641,300	6.13
計	―	641,300	―	641,300	6.13

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,464	382,323
受取手形及び売掛金	352,085	342,236
商品	175,273	160,398
販売用不動産	193,208	193,208
貯蔵品	2,569	2,562
その他	115,811	93,719
貸倒引当金	△32,399	△14,043
流動資産合計	1,114,012	1,160,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	672,391	673,657
減価償却累計額	△127,540	△132,952
建物（純額）	544,850	540,705
車両運搬具	13,699	13,699
減価償却累計額	△12,633	△12,729
車両運搬具（純額）	1,066	969
工具、器具及び備品	49,420	49,400
減価償却累計額	△33,559	△33,931
減損損失累計額	△9,190	△9,190
工具、器具及び備品（純額）	6,670	6,278
機械及び装置	245,944	224,177
減価償却累計額	△171,493	△161,766
減損損失累計額	△12,477	△12,477
機械及び装置（純額）	61,974	49,934
土地	244,671	244,671
その他	10,617	10,617
減価償却累計額	△3,066	△3,560
その他（純額）	7,550	7,056
有形固定資産合計	866,784	849,615
無形固定資産	11,117	9,210
投資その他の資産		
投資有価証券	122,907	129,240
長期貸付金	194,109	193,689
その他	78,413	76,280
貸倒引当金	△142,208	△141,458
投資その他の資産合計	253,221	257,751
固定資産合計	1,131,123	1,116,577
資産合計	2,245,136	2,276,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,369	282,982
短期借入金	723,213	717,140
1年内返済予定の長期借入金	3,828	3,828
未払金	134,531	112,075
返品調整引当金	3,399	3,997
ポイント引当金	16,807	16,201
リース解約損失引当金	5,806	5,806
その他	85,362	89,988
流動負債合計	1,265,318	1,232,020
固定負債		
長期借入金	439,634	436,939
その他	28,180	27,425
固定負債合計	467,814	464,365
負債合計	1,733,133	1,696,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	527,440	527,440
利益剰余金	△300,713	△241,212
自己株式	△221,232	△221,232
株主資本合計	539,698	599,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,092	△34,241
その他の包括利益累計額合計	△41,092	△34,241
少数株主持分	13,396	15,640
純資産合計	512,003	580,598
負債純資産合計	2,245,136	2,276,984

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
売上高	956,966	808,317
売上原価	475,580	383,374
売上総利益	481,385	424,942
販売費及び一般管理費	458,812	346,853
営業利益	22,573	78,089
営業外収益		
受取利息	37	23
業務受託手数料	1,920	1,365
助成金収入	―	1,600
その他	847	1,885
営業外収益合計	2,804	4,874
営業外費用		
支払利息	13,093	11,951
その他	313	542
営業外費用合計	13,407	12,493
経常利益	11,970	70,470
特別損失		
固定資産除却損	7,721	3,575
リース解約損失引当金繰入額	950	―
その他	909	―
特別損失合計	9,582	3,575
税金等調整前四半期純利益	2,388	66,894
法人税、住民税及び事業税	3,004	5,149
法人税等合計	3,004	5,149
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△615	61,744
少数株主利益	3,512	2,243
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△4,128	59,500

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△615	61,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,693	6,851
その他の包括利益合計	△13,693	6,851
四半期包括利益	△14,309	68,595
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,821	66,351
少数株主に係る四半期包括利益	3,512	2,243

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
受取手形裏書譲渡高 営業外受取手形裏書譲渡高　109,933千円	受取手形裏書譲渡高 営業外受取手形裏書譲渡高　97,016千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。 減価償却費　19,514千円 のれんの償却額　636千円	四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。 減価償却費　16,765千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	895,016	19,598	914,615	42,350	956,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	895,016	19,598	914,615	42,350	956,966
セグメント利益又はセグメント損失（△）	75,326	4,066	79,392	△97	79,294

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	79,392
「その他」の区分の損失	△97
全社費用（注）	△56,721
四半期連結損益計算書の営業利益	22,573

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	766,832	20,283	787,116	21,200	808,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	766,832	20,283	787,116	21,200	808,317
セグメント利益	119,609	5,891	125,501	3,051	128,553

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	125,501
「その他」の区分の利益	3,051
全社費用（注）	△50,463
四半期連結損益計算書の営業利益	78,089

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△0円42銭	6円06銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△4,128	59,500
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△4,128	59,500
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,816	9,816

（注）　前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年８月12日

夢みつけ隊株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　安　田　　裕

代表社員
業務執行社員　公認会計士　小 河 原　崇　生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成23年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。